

障害者自立支援法の見直しに係る主な論点

(I) 相談支援

- ① ケアマネジメントの在り方
- ② 相談支援体制

(II) 地域における自立した生活のための支援

- ① 地域での生活の支援
- ② 就労支援
- ③ 所得保障

(III) 障害児支援

- ① ライフステージに応じた支援の充実
- ② 相談支援や家庭支援の充実
- ③ 施設の見直し等による支援の充実

(IV) 障害者の範囲

- ① 障害者の定義
- ② 手帳制度

(V) 利用者負担

(VI) 報酬

(VII) 個別論点

- ① サービス体系
- ② 障害程度区分
- ③ 地域生活支援事業
- ④ サービス基盤の整備
- ⑤ 虐待防止・権利擁護
- ⑥ その他

障害者自立支援法の見直しに係る主な論点：

地域における自立した生活のための支援（就労支援・所得保障）関係

項目	主な論点
<p>(II) 地域における自立した生活のための支援</p> <p>② 就労支援</p> <p>ア. 就労支援施策の体系</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就労関連施策の全体像の整理 ○ 就労支援に携わる人材の育成
<p>イ. 一般就労への移行支援の在り方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就労移行を促進する方策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般就労への移行の成果の評価の在り方 ・ 福祉現場の本人への外部からのアプローチ ・ 支援ノウハウを持った専門職の配置 等 ○ 特別支援教育からの移行の在り方 ○ 就労移行後の継続的な支援（フォローアップ）の在り方

項目	主な論点
ウ. 福祉的就労の在り方	<ul style="list-style-type: none"> ○ B型の利用者像の明確化 ○ 工賃引き上げの支援（工賃倍増5か年計画の取組状況の検証）
エ. 障害者雇用施策その他の関連制度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用施策等との連携の在り方 ○ 障害者就業・生活支援センターの充実
③ 所得保障	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者の所得の確保に係る施策の在り方 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年金 ・ 手当 ・ 住宅費への対応 等